

## 地域の課題について

### ○市の施策目的（鶴ヶ島市総合計画より）

市民、市民活動団体、事業者などの協働により、地域の課題を地域で解決していく取組を進めることによって、市民が共に支えあうまちにします。

### ○市の地域コミュニティ

コミュニティ協議会 83自治会

地域支え合い協議会 7協議会

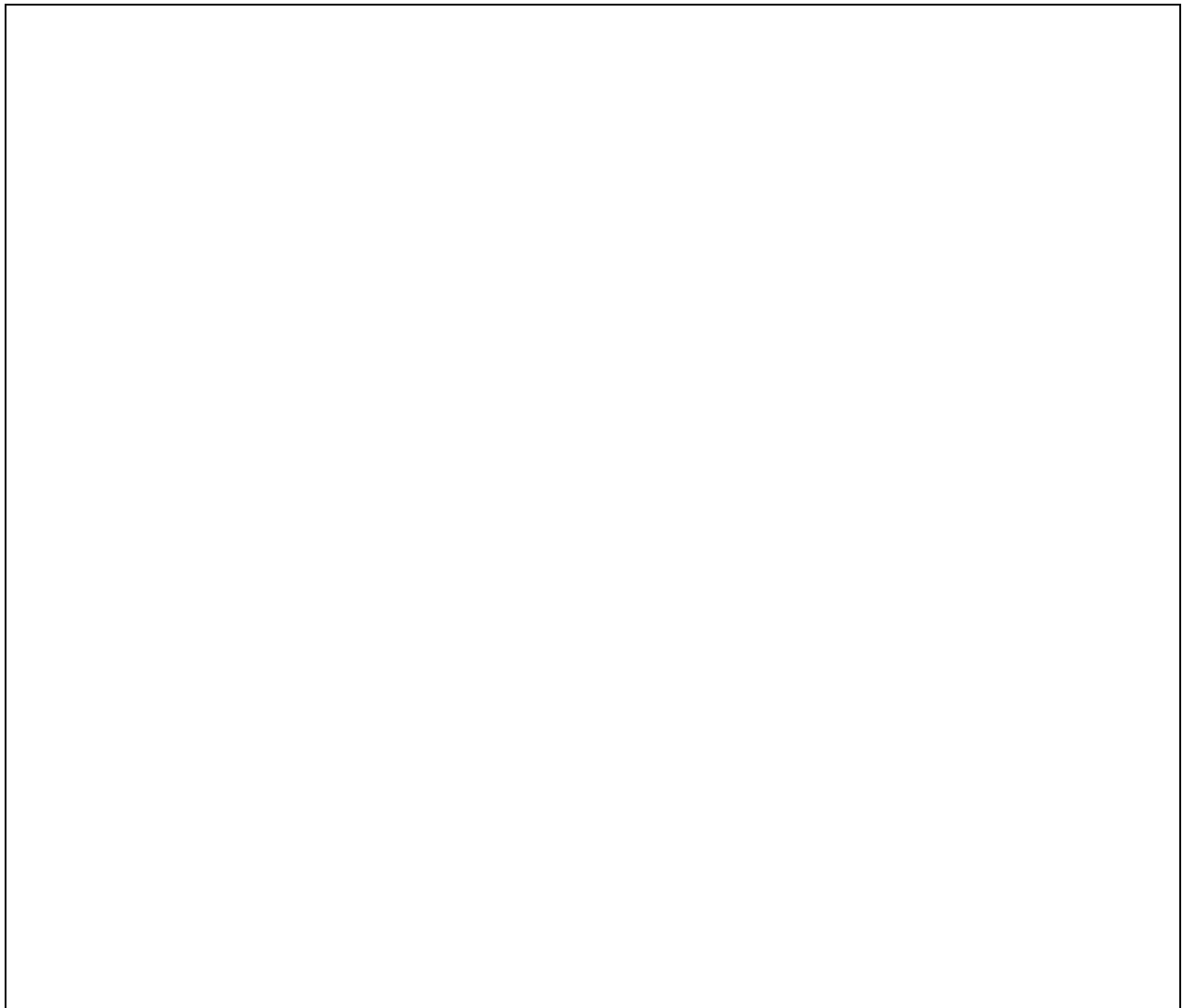
### ○地域コミュニティの現状

自治会加入の減少 H22 68.5% → H26 64.8%

市民意識調査では ・ 地域コミュニティの活動が必要である

(H26) 71.7%

- ・ 地域における公共に役立つような市民活動に参加したい 53.3%



## シティプロモーションについて

### ○シティプロモーションとは

人口減少社会を迎えるにあたり、今後、自治体間での地域間競争が本格化してくると考えられます。このため、自治体の魅力を高め、積極的にアピールしていくことが重要となります。

地域の売り込みや、自治体名の知名度の向上に向けた「営業」の要素が多く含まれます。

### ○これまでの取組内容（主なもの）

- ・ 若者向け広報紙、ウェルカムガイドブックの配布
- ・ シティプロモーション動画（パラパラ漫画ムービー等）の公開
- ・ ふるさと納税の返礼品やサフラン等の特産品を通じた本市の PR
- ・ ミャンマー選手団のホストタウンを通じた情報発信



## 公共施設について

### ○現状

現在、多くの公共施設が建築してから20年、30年、長いものでは40年以上経過しています。施設の老朽化が進んでおり、遠からず大規模な改修や施設の更新が集中する時期を迎えることとなります。

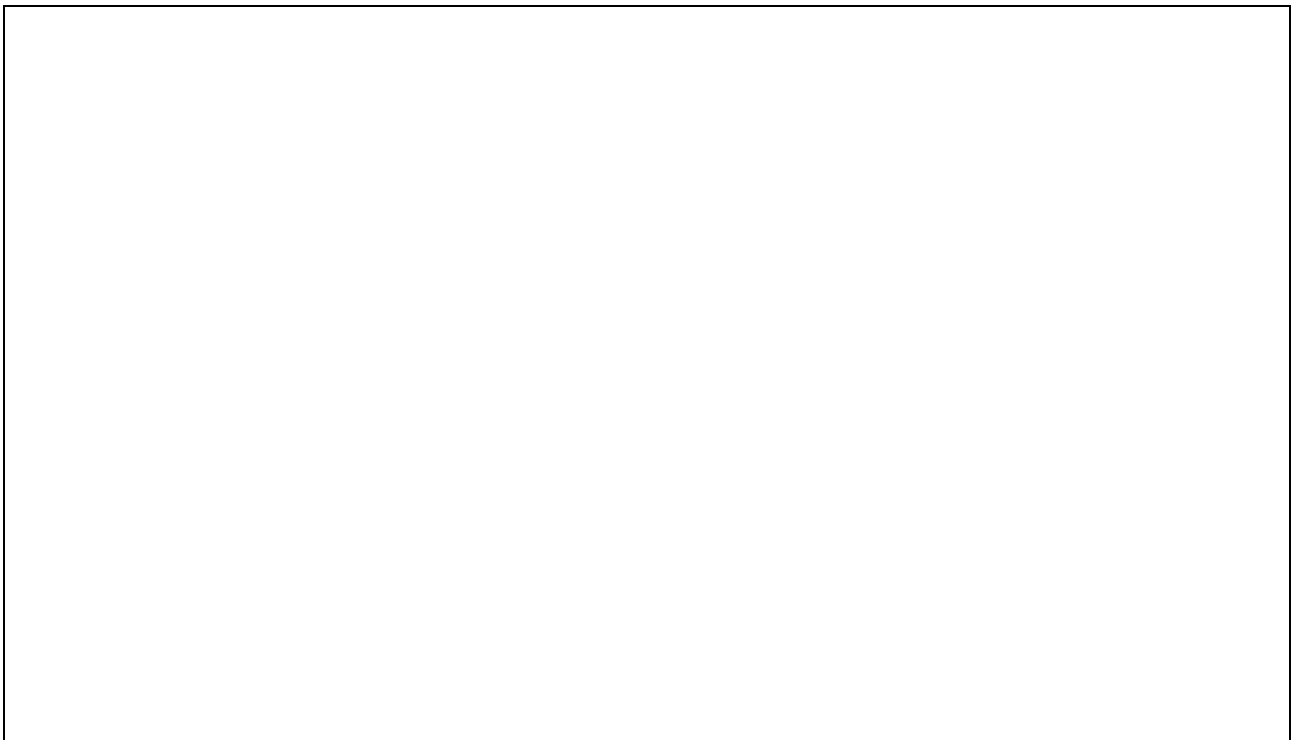
- ・鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画におけるデータ

#### 小・中学校校舎及び体育館の経過年数 (平成26年4月1日現在)

45年超	鶴ヶ島第一小校舎、鶴ヶ島第二小校舎
40年超	鶴ヶ島第一小体育館、鶴ヶ島第二小体育館、鶴中体育館
35年超	新町小校舎、新町小体育館、杉下小校舎、鶴中校舎、藤中校舎、藤中体育館
30年超	杉下小体育館、長久保小校舎、長久保小体育館、栄小校舎、栄小体育館、藤小校舎、藤小体育館、富士見中校舎、富士見中体育館
30年未満	南小校舎、南小体育館、南中校舎、南中体育館、西中校舎、西中体育館、

#### 市民センター（旧公民館）の経過年数 (平成26年4月1日現在)

30年超	東市民センター
25年超	南市民センター、北市民センター、脚折児童館、富士見市民センター
20年超	大橋市民センター、大橋児童館
20年未満	中央図書館、西市民センター、西児童館



## 小・中学校の教育について

### ○市の施策目的（鶴ヶ島市総合計画より）

主体的に学ぶ姿勢、基礎学力の定着、社会に参画する意欲、望ましい勤労観・職業観の醸成などによって、子どもたちの確かな学力と自立する力を育むまちにします。

### ○学力の現状（平成29年度全国学力・学習状況調査より）

小学校（平均）	国語A（知識）	国語B（活用）	算数A（知識）	算数B（活用）
市	72	54	72	41
県	75	57	76	45
国	74.8	57.5	77.6	45.9

中学校（平均）	国語A（知識）	国語B（活用）	算数A（知識）	算数B（活用）
市	75	71	63	46
県	76	72	63	48
国	77.4	72.2	64.6	48.1

### ○いじめの現状（平成29年度）

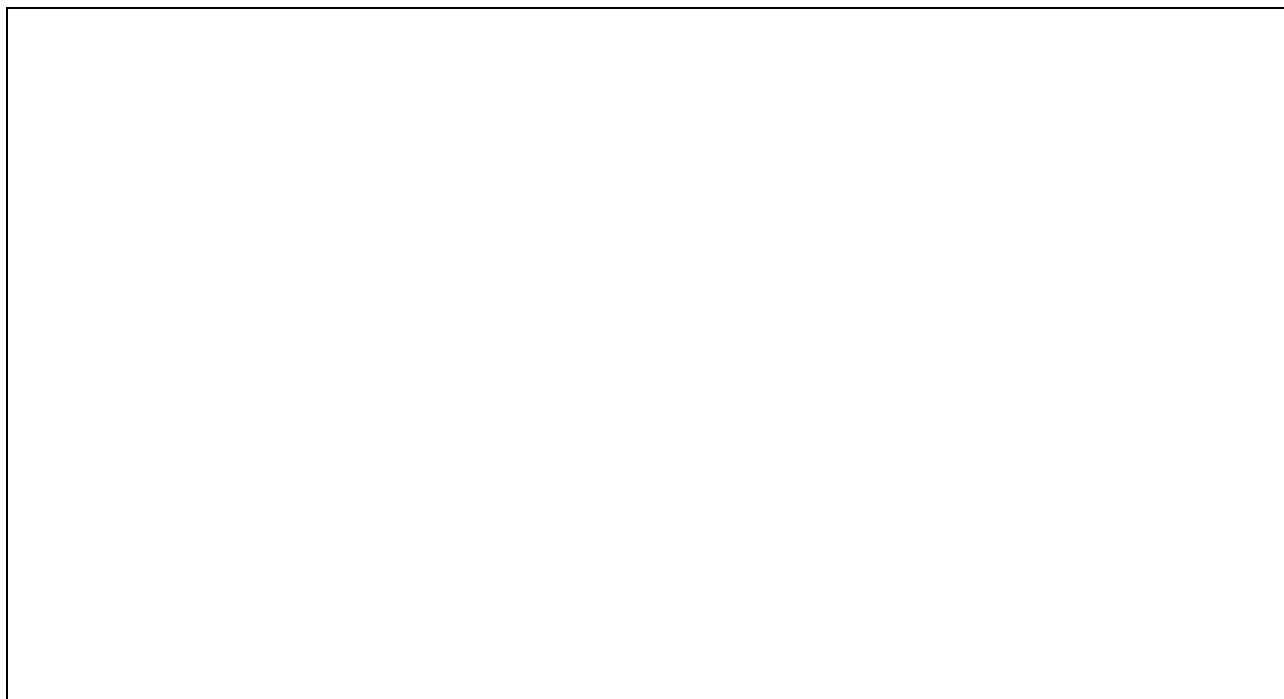
いじめの認知件数

小学校 342件                      中学校 68件

### ○不登校の現状（平成29年度）

不登校に関する相談件数（面接・相談）

小学生 99件                      中学生 115件



## 高齢者福祉について

### ○市の施策目的（鶴ヶ島市総合計画より）

高齢になっても、日常生活や社会参加を支援することによって、誰もが安心していきいきと暮らし続けられるまちにします。

### ○現状

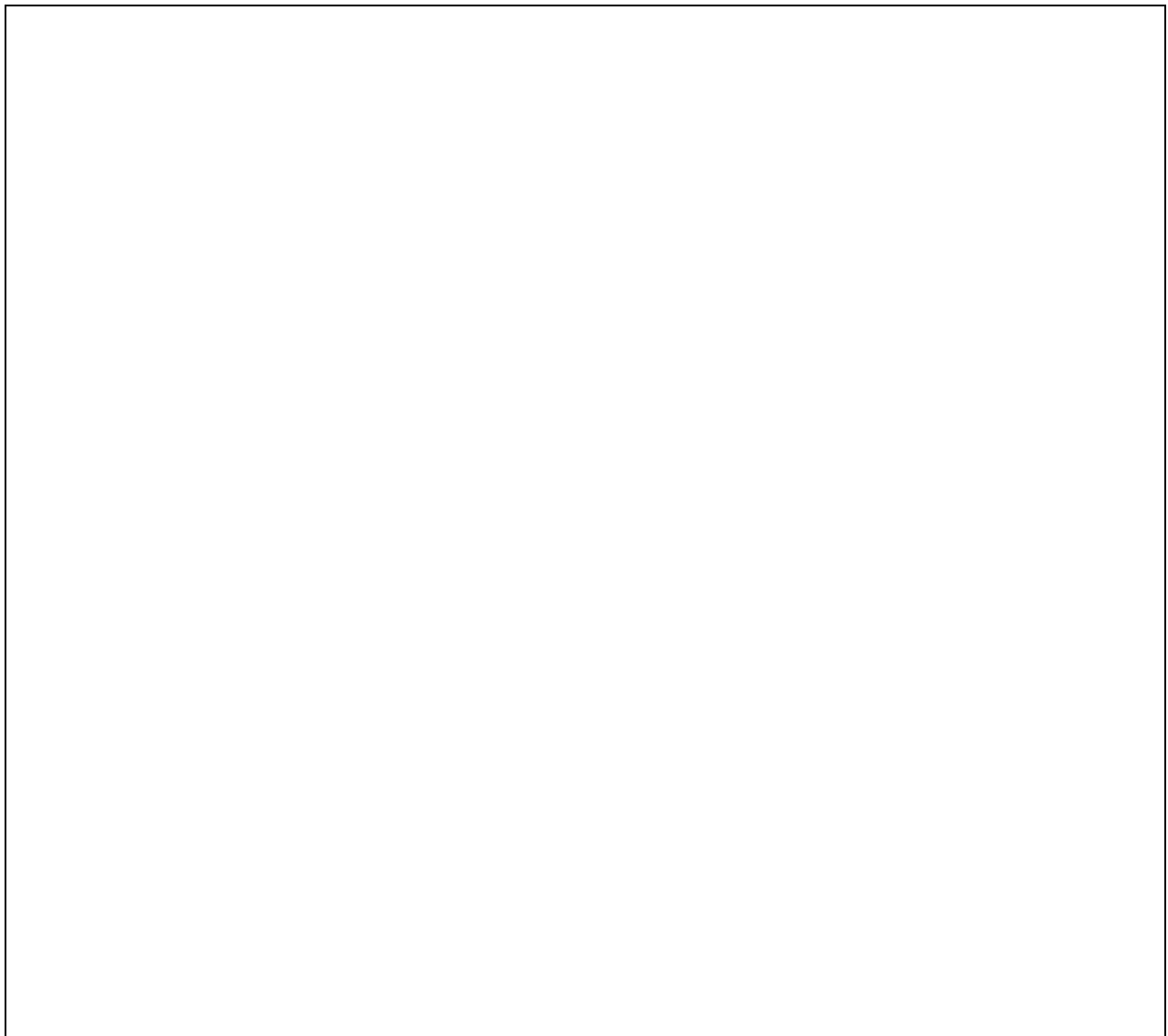
- ・本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、毎年約1.5%増加している。

（H27.4.1現在、人口の24.1%を占める）

平成12年度	人口66,659人	高齢者（65歳以上）	5,964人
		高齢化率	8.95%

平成30年度	人口70,081人	高齢者（65歳以上）	18,918人
		高齢化率	26.99%

平成37年度 （現在推計）	人口69,099人	高齢者（65歳以上）	21,571人
		高齢化率	31.22%



## 子育てについて

### ○市の施策目的（鶴ヶ島市総合計画より）

すべての子育て家庭を地域全体で応援することによって、子どもたちが健やかに育ち、喜びと楽しみをもって子育てができるまちにします。

### ○現状

- 本市の年少人口（14歳以下）は、平成20年度をピークに減少傾向にあり、年間出生数も平成18年度をピークに減少している。
- 核家族化やひとり親家庭の増加等、母親の育児の負担感が増大している。市内における相談案件では、母親の産後うつが発症、子どもの貧困とその連鎖などがある。また、子どもの不適切な養育環境から、児童虐待が発生してしまった事例もある。

